



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7820 URL <https://www.nfnf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 栄二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石本 恭之 TEL 0885-32-3431  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,456	△2.2	1,745	125.3	2,037	84.8	1,415	—
2025年3月期	23,976	△7.4	774	△48.3	1,102	△42.3	△2,792	—

(注) 包括利益 2026年3月期 2,322百万円 (—%) 2025年3月期 △942百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	62.21	—	4.6	4.7	7.4
2025年3月期	△122.71	—	△9.0	2.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	44,319	32,539	71.7	1,397.30
2025年3月期	42,309	31,036	71.4	1,327.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,798百万円 2025年3月期 30,209百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,745	△335	△540	5,591
2025年3月期	2,542	△1,191	△938	4,632

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	819	—	2.6
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	819	57.9	2.6
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		91.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△10.5	1,400	△19.8	1,450	△28.8	900	△36.4	39.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	25,060,000株	2025年3月期	25,060,000株
2026年3月期	2,303,242株	2025年3月期	2,303,242株
2026年3月期	22,756,758株	2025年3月期	22,756,758株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,899	3.9	1,419	40.6	1,923	63.2	1,379	68.5
2025年3月期	9,527	△6.9	1,009	△9.4	1,178	△25.9	818	△26.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	60.63	—
2025年3月期	35.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	15,438		10,498		68.0	461.33		
2025年3月期	14,479		9,685		66.9	425.61		

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,498百万円 2025年3月期 9,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善および企業収益の堅調な推移を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安の進行に伴う資材価格の上昇や物価高、人手不足等の影響により実質所得の伸び悩みが続き、個人消費には持ち直しの動きがみられるものの、消費者マインドは弱含みで推移いたしました。また、中東情勢の緊迫化等に起因する地政学的リスクも継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

住宅建設市場におきましては、地価および建築コストの高止まり、物価上昇に伴う住宅取得マインドの低下、金利動向の影響等を背景に、弱含みで推移いたしました。2025年度の新設住宅着工戸数は前年度比12.9%減の711,171戸となり、昨年度の増加から再び減少に転じました。利用関係別では、分譲住宅が同12.6%減の200,563戸、うち分譲マンションは同21.2%減の82,881戸となるなど、厳しい市場環境が継続しております。

このような環境の中、当社国内事業におきましては、流通経費の改善および販売価格の適正化が寄与し、収益性は改善いたしました。また、営業推進体制の見直しを進め、当社の強みである高い技術知識を活かしたセールスエンジニアリング営業の強化と顧客管理の徹底を図りました。

また、生産面におきましては、新規設備投資や製造ライン改善により生産性向上を図るとともに、継続的なVE活動を通じた設計変更および原価低減を推進し、品質向上とコスト低減の両立に取り組みました。

一方、中国経済は厳しい状況が継続しております。上場企業5,400社の2025年12月期純利益は3年連続で減少し、最終赤字企業比率も約27%に達するなど、事業環境は総じて厳しさを増しております。特に不動産業界におきましては、108社中59社が最終赤字を計上するなど、政府による支援策が講じられているものの、その効果は限定的であり、依然として厳しい状況が続いております。

また、新たに進出した中東地域におきましても、現地情勢の悪化に伴い、一時的に新規開拓活動を見合わせざるを得ない状況となるなど、先行き不透明な事業環境が継続いたしました。

このような環境の中、当社中国事業におきましては、収益性および資金回収の確実性を重視した事業運営への転換を推進し、与信管理の強化ならびに回収効率を重視したルート販売の拡大に取り組みました。また、住宅市場への依存度低減を図るべく、商業施設向け販売の強化に加え、ホテル等非住宅分野への展開強化を推進いたしました。

さらに、中国市場以外での販売基盤拡充にも注力し、台湾をはじめとする周辺地域ならびにその他海外市場における新規販売先の開拓を進めることで、地域分散による事業リスク低減と新たな需要獲得に努めてまいりました。

なお、連結ベースにおける貸倒引当金繰入額は前期比24億11百万円減少し、投資不動産に係る減損損失も前期比10億59百万円減少したことから、利益面において改善が進みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は234億56百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は17億45百万円（同125.3%増）、経常利益は20億37百万円（同84.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失27億92百万円）となりました。

#### ②セグメントごとの経営成績

日本について、売上高は、98億98百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は、14億19百万円（同40.6%増）となりました。

中国について、売上高は、135億57百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は、3億26百万円（前年同期は営業損失2億34百万円）となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が継続する一方、物価上昇や為替変動の影響により、個人消費は引き続き慎重に推移するものと見込まれます。住宅業界におきましても、金利動向や建築コストの高止まり等の影響を受け、事業環境は引き続き不透明な状況が続くものと想定しております。また、中東情勢の緊迫化等に伴うエネルギー価格や物流コストの変動リスクに加え、資材価格の上昇も懸念されており、先行き不透明な状況が継続するものと認識しております。

このような環境の中、国内事業におきましては、当社の強みであるマス・カスタマイゼーションと高い技術提案力を活かしたセールスエンジニアリング営業を一層強化してまいります。また、営業教育の継続実施による提案力向上に加え、顧客接点の拡大を通じて既存取引先との関係深化および新規取引先の開拓を積極的に推進し、受注拡大につなげてまいります。

さらに、収納等をはじめとした木質建材の水平展開を加速するとともに、ホテル等の非住宅分野への展開を強化し、事業領域の拡大を図ってまいります。

生産面におきましては、強固な財務基盤のもと、生産性向上および品質向上を目的とした設備投資ならびに製造ライン改善を継続し、競争優位性のさらなる強化に取り組んでまいります。また、資材価格やエネルギー価格の上昇が見込まれる中、継続的なVE活動による原価低減、調達体制の見直し、生産効率改善を推進するとともに、販売価格の適正化や経費削減を徹底し、収益性の維持・向上に努めてまいります。

一方、中国事業におきましては、中国国内の住宅市場を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定しております。しかしながら、当社は与信リスクを重視した販売戦略への転換を進めるとともに、商品ラインナップおよび販売先の多角化を図り、事業構造改革を断行することで、安定的な収益基盤の構築を目指してまいります。

この方針のもと、与信リスクの低い優良デベロッパーの新規開拓を進める一方、回収条件が良好で与信リスクの低いルート販売ならびにホテル・店舗等を中心とした非住宅分野向け販売の拡大を重点施策として推進してまいります。これにより、販売先の多様化とキャッシュ・フローの安定化を図り、景気変動や不動産市況の影響を受けにくい事業構造への転換を進めてまいります。

その具体策として、前期に新規開拓した11社の代理店を軸としたルート販売網の拡充を進めるとともに、インテリアドア、造作材、収納ユニット、流し台、金属ドア等の商品ラインナップ拡充を推進してまいります。

さらに、店舗向けに店舗カウンター、商品棚、流し台、その他什器等の販売に加え、防火・高遮音ドアを主力商品としてホテル等の商業施設分野への展開を強化し、非住宅分野における売上拡大を図ってまいります。

加えて、台湾潤泰グループとの連携強化による台湾市場での販売拡大に加え、一時見合わせている中東地域での営業活動を早期に再開させるとともに、新規販売国の開拓を推進することで、輸出事業の拡大にも取り組んでまいります。

なお、代物弁済により取得した投資不動産につきましては、市場動向を慎重に見極めながら、収益性を重視した運用を進めてまいります。

中国事業における事業構造改革の計画は以下の通りです。

【中国事業の構造改革：商品構成と製品販売先の多角化】

単位：百万円

販売先	商品	2025年度実績		2026年度計画		2027年度計画	
		売上高	比率	売上高	比率	売上高	比率
デベロッパー向け	建具、家具、流し台等	12,029	88%	6,398	61%	4,140	30%
ルート販売	建具、家具、流し台等	1,017	7%	2,300	22%	2,760	20%
ホテル向け	防火・高遮音ドア、什器等	29	0%	460	4%	2,760	20%
商業施設向け	カウンター、商業棚、什器等	245	2%	345	3%	460	3%
輸出向け	全商品	55	0%	460	4%	2,300	16%
その他	建具等	235	2%	573	5%	1,493	11%
合計		13,611	100%	10,536	100%	13,913	100%

以上により、次期の売上高は210億円（前年同期比10.5%減）、営業利益は14億円（同19.8%減）、経常利益は14億50百万円（同28.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円（同36.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、443億19百万円となり、前連結会計年度末より、20億9百万円増加しております。これは主に、投資不動産が27億92百万円増加し、売掛金が25億円減少したこと、また現金及び預金が11億76百万円増加、建物及び構築物（純額）が4億95百万円増加、投資有価証券が3億35百万円増加したことによるものです。

負債総額は117億79百万円となり、前連結会計年度末より5億6百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億74百万円、短期借入金の増加3億17百万円、未払金の減少2億25百万円、契約負債の増加4億11百万円によるものです。

純資産につきましては、325億39百万円となり、前連結会計年度末より15億2百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加7億24百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、55億91百万円となり、前連結会計年度末より9億58百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は17億45百万円（前年同期比31.3%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益19億17百万円の計上、減価償却費8億2百万円の計上、貸倒引当金の減少3億23百万円、受取利息及び受取配当金2億64百万円の計上、売上債権の増加1億66百万円、棚卸資産の増加1億33百万円、仕入債務の減少4億18百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億35百万円（前年同期は11億91百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1億45百万円、有形固定資産の取得による支出4億97百万円、投資不動産の売却による収入5億3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は5億40百万円（前年同期は9億38百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増2億95百万円、配当金の支払額8億19百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

従いまして、当期配当金については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、豊富な利益剰余金を確保していることから、期末配当金を2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の通り1株当たり18円とし、これにより年間配当金は、既の実施させていただきました第2四半期末配当金の18円と合わせて、1株当たり36円となります。

次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間・期末配当それぞれを18円とし、年間配当金は1株当たり36円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,450,626	11,626,733
受取手形	96,067	41,552
電子記録債権	417,428	351,555
売掛金	15,699,591	13,198,914
商品及び製品	845,228	673,354
仕掛品	409,535	813,777
原材料及び貯蔵品	691,350	649,739
前渡金	181,646	54,385
未収入金	293,986	354,579
その他	105,373	107,244
貸倒引当金	△3,552,119	△3,318,488
流動資産合計	25,638,713	24,553,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,811,044	7,609,709
減価償却累計額	△3,613,877	△3,917,029
建物及び構築物（純額）	3,197,167	3,692,679
機械装置及び運搬具	5,388,302	5,578,349
減価償却累計額	△3,412,605	△3,857,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,975,696	1,720,369
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	301,585	-
その他	653,772	685,604
減価償却累計額	△526,979	△574,144
その他（純額）	126,793	111,460
有形固定資産合計	6,620,457	6,543,723
無形固定資産		
その他	827,803	832,905
無形固定資産合計	827,803	832,905
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405,901	2,741,832
出資金	375,268	421,251
会員権	7,733	7,733
投資不動産	6,117,741	8,910,167
その他	315,683	308,265
投資その他の資産合計	9,222,328	12,389,249
固定資産合計	16,670,589	19,765,879
資産合計	42,309,302	44,319,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,729,362	4,454,433
電子記録債務	1,697,828	1,639,164
短期借入金	1,823,460	2,140,870
1年内返済予定の長期借入金	17,336	17,896
未払金	1,363,383	1,137,772
未払法人税等	210,436	426,749
未払消費税等	87,586	118,856
契約負債	178,762	590,507
賞与引当金	104,494	106,723
その他	37,540	63,078
流動負債合計	10,250,191	10,696,051
固定負債		
長期借入金	192,863	181,197
長期末払金	256,800	256,800
繰延税金負債	430,558	519,336
退職給付に係る負債	142,235	126,262
固定負債合計	1,022,456	1,083,595
負債合計	11,272,648	11,779,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	21,279,552	21,876,119
自己株式	△2,085,001	△2,085,001
株主資本合計	22,137,239	22,733,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081,456	1,334,033
為替換算調整勘定	6,991,205	7,715,957
退職給付に係る調整累計額	△592	14,296
その他の包括利益累計額合計	8,072,069	9,064,286
非支配株主持分	827,345	741,485
純資産合計	31,036,654	32,539,578
負債純資産合計	42,309,302	44,319,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,976,557	23,456,344
売上原価	18,279,077	17,595,763
売上総利益	5,697,479	5,860,580
販売費及び一般管理費	4,922,610	4,114,903
営業利益	774,868	1,745,676
営業外収益		
受取利息	149,760	164,618
受取配当金	90,922	100,294
企業発展助成金収入	98,543	50,409
為替差益	41,677	99,056
その他	66,130	78,198
営業外収益合計	447,034	492,577
営業外費用		
支払利息	22,495	43,913
手形売却損	16,185	21,474
減価償却費	77,767	123,062
その他	3,223	12,619
営業外費用合計	119,672	201,070
経常利益	1,102,231	2,037,183
特別利益		
固定資産売却益	608	512
投資不動産売却益	12,982	—
貸倒引当金戻入額	—	107,703
特別利益合計	13,591	108,216
特別損失		
固定資産売却損	149	7,480
固定資産除却損	13,941	15,754
減損損失	1,152,251	92,420
投資不動産売却損	59,947	112,346
貸倒引当金繰入額	2,411,734	—
特別損失合計	3,638,025	228,001
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,522,202	1,917,398
法人税、住民税及び事業税	470,496	645,966
法人税等調整額	268,630	△39,527
法人税等合計	739,126	606,439
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,261,329	1,310,958
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△468,838	△104,851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,792,491	1,415,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,261,329	1,310,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,779	252,577
為替換算調整勘定	2,183,207	743,743
退職給付に係る調整額	△288	14,888
その他の包括利益合計	2,318,698	1,011,209
包括利益	△942,630	2,322,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△564,453	2,408,027
非支配株主に係る包括利益	△378,176	△85,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	24,893,068	△2,085,001	25,750,754
当期変動額					
剰余金の配当			△819,243		△819,243
従業員奨励および福利基金			△1,781		△1,781
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,792,491		△2,792,491
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△3,613,515	-	△3,613,515
当期末残高	1,117,501	1,825,186	21,279,552	△2,085,001	22,137,239

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	945,676	4,898,659	△303	5,844,031	1,205,522	32,800,309
当期変動額						
剰余金の配当						△819,243
従業員奨励および福利基金						△1,781
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,792,491
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,779	2,092,545	△288	2,228,037	△378,176	1,849,860
当期変動額合計	135,779	2,092,545	△288	2,228,037	△378,176	△1,763,655
当期末残高	1,081,456	6,991,205	△592	8,072,069	827,345	31,036,654

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,117,501	1,825,186	21,279,552	△2,085,001	22,137,239
当期変動額					
剰余金の配当			△819,243		△819,243
従業員奨励および福利基金					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,415,809		1,415,809
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	596,566	-	596,566
当期末残高	1,117,501	1,825,186	21,876,119	△2,085,001	22,733,805

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,081,456	6,991,205	△592	8,072,069	827,345	31,036,654
当期変動額						
剰余金の配当						△819,243
従業員奨励および福利基金						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,415,809
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,577	724,751	14,888	992,217	△85,859	906,358
当期変動額合計	252,577	724,751	14,888	992,217	△85,859	1,502,924
当期末残高	1,334,033	7,715,957	14,296	9,064,286	741,485	32,539,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,522,202	1,917,398
減価償却費	734,854	802,191
為替差損益(△は益)	△40,086	△126,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,664,228	△323,491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,508	△15,973
賞与引当金の増減額(△は減少)	646	2,229
受取利息及び受取配当金	△240,683	△264,912
支払利息	22,495	43,913
有形固定資産売却損益(△は益)	△458	6,967
固定資産除却損	13,941	15,754
投資不動産売却損益(△は益)	46,964	112,346
減損損失	1,152,251	92,420
売上債権の増減額(△は増加)	1,477,737	△166,851
棚卸資産の増減額(△は増加)	578,823	△133,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△382,141	△418,216
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,718	32,093
その他	△554,058	345,779
小計	2,872,085	1,921,753
利息及び配当金の受取額	240,683	264,912
利息の支払額	△22,495	△43,913
法人税等の支払額	△547,406	△396,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,867	1,745,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△809,283	△145,670
定期預金の払戻による収入	—	116,773
有形固定資産の取得による支出	△553,373	△497,350
無形固定資産の取得による支出	△18,643	△18,320
有形固定資産の売却による収入	9,295	3,909
投資不動産の売却による収入	211,417	503,053
その他	△31,107	△297,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,694	△335,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△323,446	295,710
長期借入れによる収入	203,991	—
長期借入金の返済による支出	—	△16,648
配当金の支払額	△819,243	△819,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,698	△540,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,365	87,988
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	492,840	958,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,774	4,632,614
現金及び現金同等物の期末残高	4,632,614	5,591,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、日本及び中国にて主に室内ドア・化粧造作材などの内装システム部材の製造販売、家具・キッチン・その他建築材料などの住宅設備機器の製造販売、製品の据付及び工事施工を行っております。

したがって、当社グループは、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,522,513	14,454,043	23,976,557	-	23,976,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,865	106,338	111,203	△111,203	-
計	9,527,379	14,560,381	24,087,760	△111,203	23,976,557
セグメント利益又は損失(△)	1,009,510	△234,641	774,868	-	774,868

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 中国セグメントの外部顧客への売上高のうち、昆山日門建築裝飾有限公司に係る売上高は10,289,551千円となっております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,898,381	13,557,962	23,456,344	-	23,456,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	769	53,780	54,549	△54,549	-
計	9,899,150	13,611,742	23,510,893	△54,549	23,456,344
セグメント利益又は損失 (△)	1,419,008	326,668	1,745,676	-	1,745,676

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 中国セグメントの外部顧客への売上高のうち、昆山日門建築裝飾有限公司に係る売上高は9,493,184千円となっております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327.49円	1,397.30円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△122.71円	62.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,792,491	1,415,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△2,792,491	1,415,809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,756	22,756

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。